

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		流通科学大学			設置者名	学校法人 中内学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
商学部	商学科	—	高一種免(商業)	平成26年度	—	—	—	—
サービス産業学部	サービスマネジメント 学科サービス 心理コース	—	高一種免(公民)	平成26年度	—	—	—	—
商学部	経営学科	250人	高一種免(商業)	平成27年度	—	—	—	—
	マーケティング学 科	200人	高一種免(商業)	平成27年度	—	—	—	—
経済学部	経済学科	130人	高一種免(公民)	平成27年度	—	—	—	—
人間社会学部	人間社会学科	100人	高一種免(公民)	平成27年度	—	—	—	—
入学定員合計		680人	合計		—	—	—	—
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>・商学部商学科、サービス産業学部サービスマネジメント学科サービス心理コースは、平成27年度より募集停止。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年12月20日（火）

実地視察大学：流通科学大学

実地視察委員：北神正行委員，粕谷恭子委員，藤井基貴委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，おおむね問題なく実施されているものの，その他では是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 開放制により教員養成を行う場合，免許法上の最低修得単位数である20単位分の「教科に関する科目」に加え，学科教員としての専門科目を履修することによって，各教科の専門性を高めていくことが重要であるが，学科間において多くの同一科目の配置により教職課程を構成している状況が見受けられた。今後，大学の資源を有効活用し，各免許教科の専門性を担保できるように履修上の配慮・工夫を図っていただくとともに，大学としての特色あるカリキュラムの開設を期待する。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は，大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から，遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく，可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後，地元教育委員会や学校との連携を進め，近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお，やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても，実習先の学校と連携し，大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに，学生への適切な指導，公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導していくための体制を検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校や近隣の大学などとの連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書については、おおむね整備されていることが確認されたが、学習指導要領や解説書、及び教育に関する最新の情報を取り扱う雑誌を充実させるとともに、学生が利用しやすい場所へ配架するなど、図書館環境の充実に努めていただきたい。
- 教職課程相談室において、教員採用試験に係る問題集などの教職関連の関連資料及び雑誌などを集約することなどにより、教職指導を行うことを可能とする専用の部屋として、今後より一層の充実に期待する。
- 教職実践演習室において、学校の教室で活用されている最新のICT機器などを備えることにより、これからの学校現場において求められる学習環境により近い形での演習が可能となるような設備の充実に期待する。

7. その他特記事項

- 教員組織について、課程認定の直後であるにもかかわらず教科に関する科目の専任教員の大幅な変更を行っている状況が見受けられた。教職課程における教育課程及び教員組織については、少なくとも認定後から教育課程の完成年度までは変更を行わないことを前提として申請を行うものであるため、教員配置及び教員組織の在り方について十分に留意した上で、教職課程の運営に取り組んでいただきたい。